

板橋社保協ニュース

板橋社会保障推進協議会

〒173-0011板橋区双葉町36-6

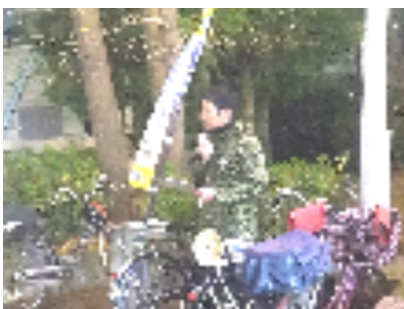
東京土建板橋支部内

☎03(3963)5325

定例宣伝行動

東京土建板橋支部では、12月2日にときわ台駅北口で9名で「従来の健康保険証を返せ！」の請願署名行動を行い、約1時間で27筆の署名が集まりました。チラシは約150枚配りました。健康保険

証が使われなくなっ
てから1年が経過
しましたが、「マイ
ナ保険証を使いた
くない」、「マイ
ナ保険証利用での
トラブル」で心
配する方が増えているように感じました。



病体生理研究所では、12月11日に大山駅南口で4名で「地域住民の医療を受ける権利を保障するために医療機関の維持存続への支援を求める請願署名」に取り組み4筆を集めました。

国は最高裁判決を守れ！

6月27日に生活保護基準引き下げ違憲訴訟の大阪府と愛知県の裁判で原告勝利判決が出されました。歴史的な勝利判決です。

国は判決を受け入れて直ちに原告に謝罪し、基準を引き下げ前の2012年時に戻すこと、近年の物価高騰に見合う10%以上の大幅な引き上げを行うこと、「健康で文化的な生活」水準を保障することを求めてきました。

しかし、国は「専門委員会」を設置して、判決後5か月もたってから、原告には30万円、その他の生活保護利用者には10万円を支給し、改めて

2. 49%基準を引き下げる方針を出しました。最高裁判決を無視するこの不当な措置を認めるわけにはいきません。「司法の判断は無視できるもの」という前例にされてしまいます。

板橋社保協としても、全国の裁判闘争と一緒にこれからも運動を続けます。

新年度の国民健康保険料に関する陳情を第1回区議会定例会に提出します。

来年度の国民健康保険料について、東京都国民健康保険運営協議会で示された金額は、今年度に比べて一人当たり平均6.6%もの値上がりになると報道されています。値上げにならないことを求めて提出する予定です。

（仮称）「2. 11介護保険制度が始まって25年、どうすれば必要な介護が保障できるのか」学習会の開催

・2月11日（水、祝日）

13時30分～

・あ～ちぶらざ5階

「介護の社会化」、「老後のバウ色」などといって2000年にスタートした介護保険制度でしたが、利用が広がると増えたのは利用者と国民の負担と家族介護でした。改めてこの25年を振り返り、どうすれば必要な介護を負担を増やさず保障できるか、みなさんと一緒に共有しつつ、運動へつなげたいと思います。

第5回幹事会のお知らせ

- ・1月15日（木）18時00分～
- ・あ～ちぶらざ4階会議室

「何でも相談会」の開催

- ・1月31日（土）
午後1時から4時まで
- ・グリーンホール101ほか



社保協のHPは
QRコードから

第4回定例区議会本会議における主な表決結果

【会派構成】

※会派を届け出ていない無所属議員は議員名で表記

陳情(略称)	共産 6	自民 16	公明 10	民主 ク 6	維新 2	未来 2	参政党 1	しいな 1	結果
核兵器廃絶の促進を求める陳情 第1項 核兵器禁止条約に批准署名するよう政府に対し意見書をあげてをを求める	○	×	×	○	×	○	×	○	不採択
同上 第2項 2026年に開催される同条約第1回再検討会議にオブザーバー参加するよう政府に対し意見書をあげてをを求める	○	×	○	○	×	○	×	○	採択
再審法改正の促進を求める意見書を国会に提出することを求める陳情	○	×	×	○	×	○	○	○	不採択
医療・介護などケア労働者の夜勤規制、大幅増員、賃上げ、報酬10%以上引き上げなどを求める陳情(2件)	○	×	×	○	×	○	×	×	不採択
板橋駅西口駅前広場再整備計画の見直しを求める陳情	○	×	×	× 社民 ○	×	○	×	×	不採択
東板橋公園少年運動場に利用料金を導入する議案	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
区長及び副区長の給料等に関する条例等の一部改正条例	×	○	○	○	×	×	○	○	可決

●陳情では、「LD（学習障害）・読み書き困難のある児童生徒への支援を求める陳情の「特別支援教育コーディネーター周知」の件については全会派一致して採択になっています。

●核兵器禁止条約に関わる陳情の第2項が採択されたことにより、「核兵器禁止条約第1回再検討会議へのオブザーバー参加を求める意見書が、本会議で可決されました。（意見書本文は、板橋区議会のホームページに掲載されています）

●最終本会議(12月12日)で、補正予算(第3号)が全会派一致で可決されました。内容は、物価高騰対策として、児童1人当たり2万円の手当支給、福祉施設等(通所・訪問型含む)への支援金の給付、いたばしpayポイント還元の拡大、子ども食堂・フードパントリーへの食料品提供など、総額26億7400万円となっています。